



平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 29 年 5 月 12 日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊 TEL 0268-82-3000
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	36,730	△4.1	2,522	△6.9	2,025	△4.9	1,467	△40.6
28 年 3 月期	38,305	5.6	2,709	18.3	2,129	△35.2	2,470	△9.3

(注) 包括利益 29 年 3 月期 1,417 百万円 (△23.2%) 28 年 3 月期 1,844 百万円 (△50.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	73.45	72.63	4.9	3.9	6.9
28 年 3 月期	123.77	122.47	8.6	4.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	53,749	30,523	56.6	1,521.53
28 年 3 月期	49,310	29,440	59.5	1,470.13

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 30,411 百万円 28 年 3 月期 29,341 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	3,251	△1,581	△490	10,857
28 年 3 月期	2,592	△608	206	9,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半 期末	第 2 四半 期末	第 3 四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	14.5	1.3
29 年 3 月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	24.5	1.2
30 年 3 月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		21.2	

(注) 詳細につきましては、添付書類 5 ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	18,800	4.7	1,450	2.8	1,450	81.4	900	58.6	45.03
通 期	37,500	2.1	2,700	7.0	2,700	33.3	1,700	15.8	85.05

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC.）、除外 1 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13 ページ「3. 連結財務表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29 年 3 月期	22,272,000 株	28 年 3 月期	22,272,000 株
② 期末自己株式数	29 年 3 月期	2,284,355 株	28 年 3 月期	2,313,175 株
③ 期中平均株式数	29 年 3 月期	19,980,493 株	28 年 3 月期	19,958,825 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付書類 15 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 29 年 3 月期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	32,108	△7.0	918	△51.0	550	△54.1	448	△73.3
28 年 3 月期	34,538	6.8	1,874	△4.1	1,201	△57.6	1,679	△38.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	22.44	22.19
28 年 3 月期	84.13	83.25

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	48,485	27,606	56.7	1,375.59
28 年 3 月期	48,366	27,392	56.4	1,367.52

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 27,494 百万円 28 年 3 月期 27,294 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付書類 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、米国新政権の政策動向および欧州の経済不安により不透明な状況が継続しております。わが国経済におきましては、政府の経済政策等を背景に企業収益および雇用環境等、回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域を中心に射出成形機の需要が堅調に推移し、国内におきましても、政府の経済政策等により安定的に推移いたしました。また、アジア等の新興国でも回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを実施してまいりました。当連結会計年度におきましては、グローバル市場への積極的展開による販売増強のため営業力を強化し売上増大を図りました。また、最適地生産体制の構築を図り、生産技術力と品質保証体制を強化すると共に、グローバル調達の推進と内製化の推進によりコストダウンを図り、グローバルな生産体制の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では自動車関連を中心に堅調に推移しましたが、アジア地域での需要が低調だったことから売上高は前年同期比4.1%減の367億3千万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は25億2千2百万円（前年同期比6.9%減）となりました。経常利益は為替相場が円高基調で推移したことから、為替差損6億1千3百万円を計上したこと等により20億2千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億6千7百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連等の需要が堅調であったものの、IT関連の需要が減少したこと等により、売上高（外部顧客への売上高）は190億1千万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は10億2千7百万円（同47.2%減）となりました。

アメリカ地域

自動車関連の需要が好調だったこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は97億3百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は8億9千6百万円（同29.7%増）となりました。

アジア地域

中国においては、年後半より自動車、IT関連の需要が順調に推移したものの、東南アジアで一部需要が低調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は80億1千6百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は5億6千1百万円（前年同期実績はセグメント利益1億8千3百万円）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は276億3千8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。
このほか、周辺機器の売上高は27億1千万円（前年同四半期比5.3%増）、金型等の売上高は12億8千5百万円（同13.2%増）と増加いたしました。営業部品の売上高は、50億9千6百万円（同4.0%減）となりました。

（次期の見通し）

今後、国内におきましては、政府の経済政策等により企業収益および雇用環境について回復基調が継続し、射出成形機需要におきましても堅調に推移していくことが予測されます。一方で、世界経済におきましては、米国を中心に需要が堅調に推移することが予測されますが、米国の政策動向および欧州の政治不安等から先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、グローバル市場への積極的展開による販売増強のために営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上の増大を図ってまいります。また、最適地生産体制の構築を図り、生産技術力と品質保証体制を強化してグローバル調達の推進および内製化の推進により、コストダウンと生産体制の強化を進めてまいります。

平成30年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期 連結通期予想	37,500	2,700	2,700	1,700	85.05

（注）1．社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを100円と設定しております。

2．上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて34億1千8百万円増加し、409億9千万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加21億3千4百万円および未収入金の増加33億9千2百万円ならびに電子記録債権の増加2億9千万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少7億1千9百万円および商品及び製品の減少3億7千万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて10億2千万円増加し、127億5千8百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加7億6千万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて44億3千9百万円増加し、537億4千9百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて35億8千3百万円増加し、174億4千2百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加32億9千3百万円であり、主たる減少要因は、未払法人税等の減少2億6千4百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円減少し、57億8千3百万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少1億7千4百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億5千5百万円増加し、232億2千5百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円増加し、305億2千3百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加11億8百万円であり、主たる減少要因は、為替換算調整勘定の減少2億9千9百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億4千3百万円増加し、108億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億5千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益20億2千5百万円および仕入債務の増加額28億5千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億8千1百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出14億3千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億4千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億9千万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は配当金の支払額3億5千4百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき10円（支払開始予定日 平成29年6月26日）といたします。これにより中間配当金1株につき8円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき18円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき18円（うち中間配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	10,861
受取手形及び売掛金	9,531	8,811
電子記録債権	479	769
有価証券	1,190	—
商品及び製品	8,085	7,714
仕掛品	2,633	2,474
原材料及び貯蔵品	4,149	4,388
繰延税金資産	857	679
未収入金	2,223	5,615
その他	158	205
貸倒引当金	△462	△530
流動資産合計	37,572	40,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,600	10,678
減価償却累計額	△7,577	△7,723
建物及び構築物（純額）	3,022	2,955
機械装置及び運搬具	4,015	4,009
減価償却累計額	△2,857	△2,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,157	1,023
工具、器具及び備品	2,693	2,747
減価償却累計額	△2,478	△2,540
工具、器具及び備品（純額）	215	207
土地	4,464	4,598
リース資産	91	79
減価償却累計額	△44	△42
リース資産（純額）	47	37
建設仮勘定	80	926
有形固定資産合計	8,988	9,748
無形固定資産		
リース資産	26	17
その他	327	323
無形固定資産合計	353	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241	1,435
繰延税金資産	916	1,030
その他	251	212
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	2,395	2,669
固定資産合計	11,737	12,758
資産合計	49,310	53,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	13,860
1年内返済予定の長期借入金	1,063	1,174
リース債務	21	19
未払法人税等	314	49
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	177	181
製品保証引当金	129	63
その他	1,584	2,093
流動負債合計	13,858	17,442
固定負債		
長期借入金	2,441	2,266
リース債務	56	38
繰延税金負債	76	108
退職給付に係る負債	3,262	3,203
長期末払金	116	112
その他	58	55
固定負債合計	6,011	5,783
負債合計	19,870	23,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,477
利益剰余金	19,201	20,309
自己株式	△1,109	△1,096
株主資本合計	28,932	30,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	388
為替換算調整勘定	248	△51
退職給付に係る調整累計額	△127	22
その他の包括利益累計額合計	409	359
新株予約権	98	111
純資産合計	29,440	30,523
負債純資産合計	49,310	53,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,305	36,730
売上原価	26,880	25,955
売上総利益	11,425	10,775
販売費及び一般管理費	8,715	8,252
営業利益	2,709	2,522
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	21	21
仕入割引	38	37
受取賃貸料	26	27
受取手数料	22	18
売電収入	—	28
その他	95	124
営業外収益合計	213	266
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	753	613
売電費用	—	12
その他	28	122
営業外費用合計	793	763
経常利益	2,129	2,025
税金等調整前当期純利益	2,129	2,025
法人税、住民税及び事業税	766	546
法人税等調整額	△1,107	11
法人税等合計	△340	557
当期純利益	2,470	1,467
親会社株主に帰属する当期純利益	2,470	1,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,470	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	99
為替換算調整勘定	△517	△299
退職給付に係る調整額	△15	149
その他の包括利益合計	△625	△50
包括利益	1,844	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	1,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	17,149	△1,109	26,881
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,051	—	2,051
当期末残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	380	765	△111	1,035	75	27,991
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,470
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92	△517	△15	△625	23	△602
当期変動額合計	△92	△517	△15	△625	23	1,448
当期末残高	288	248	△127	409	98	29,440

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,108	13	1,120
当期末残高	5,362	5,477	20,309	△1,096	30,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	248	△127	409	98	29,440
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,467
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99	△299	149	△50	13	△37
当期変動額合計	99	△299	149	△50	13	1,083
当期末残高	388	△51	22	359	111	30,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	2,025
減価償却費	749	732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	99
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	11	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,090	1,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△963	△10
未収消費税等の増減額 (△は増加)	510	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	2,855
未払金の増減額 (△は減少)	△201	13
その他	△444	△2,950
小計	3,182	4,026
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△609	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475	△1,435
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	△137	△147
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	—
長期借入れによる収入	1,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△801	△1,063
配当金の支払額	△417	△354
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978	943
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	9,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,914	10,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた10,010百万円は、「受取手形及び売掛金」9,531百万円、「電子記録債権」479百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,712	9,323	9,269	38,305	—	38,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,825	43	6,371	21,240	△21,240	—
計	34,538	9,367	15,640	59,546	△21,240	38,305
セグメント利益	1,946	691	183	2,822	△112	2,709
セグメント資産	45,623	5,678	10,873	62,174	△12,864	49,310
その他の項目						
減価償却費	568	28	151	749	—	749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	51	61	489	—	489

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△112百万円及びセグメント資産の調整額△12,864百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,010	9,703	8,016	36,730	—	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,097	47	6,477	19,623	△19,623	—
計	32,108	9,751	14,493	56,354	△19,623	36,730
セグメント利益	1,027	896	561	2,486	36	2,522
セグメント資産	47,723	7,297	9,249	64,271	△10,521	53,749
その他の項目						
減価償却費	577	25	129	732	—	732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	733	688	45	1,468	—	1,468

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額36百万円及びセグメント資産の調整額△10,521百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.13円	1,521.53円
1株当たり当期純利益金額	123.77円	73.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.47円	72.63円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,440	30,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98	111
(うち新株予約権)	(98)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,341	30,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,958,825	19,987,645

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,470	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,470	1,467
普通株式の期中平均株式数(株)	19,958,825	19,980,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,003	226,302
(うち新株予約権)(株)	(212,003)	(226,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

該当事項はありません。

3. 新任

該当事項はありません。

4. 退任

退任予定取締役

該当事項はありません。

以上